



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
 コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長 (氏名) 稲葉 俊弘 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	278,958	△4.6	50,603	△11.6	48,125	△8.1
27年3月期第3四半期	292,447	4.1	57,227	85.8	52,364	89.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 46,685百万円 (△25.4%) 27年3月期第3四半期 62,541百万円 (88.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.13	18.13
27年3月期第3四半期	19.73	—

(注)27年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,329,634	787,094	8.3
27年3月期	8,889,853	753,762	8.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 774,673百万円 27年3月期 731,023百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成28年3月期の通期業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益を700億円から620億円に、単体は実質業務純益を370億円から340億円に修正し、当期純利益を420億円で据え置きいたします。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	2,750,346,891 株	27年3月期	2,750,346,891 株
28年3月期3Q	96,428,809 株	27年3月期	96,428,552 株
28年3月期3Q	2,653,918,189 株	27年3月期3Q	2,653,918,785 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第3四半期連結累計期間において、平成26年4月の消費増税の影響が一巡した後も個人消費の回復ペースは鈍く、企業の生産活動や輸出に中国をはじめとする新興国等の景気減速の影響がみられましたが、企業収益は総じて好調、雇用情勢は着実に改善を示すなど、日本経済は一部に弱さみられるものの引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は6月に、経済再生と財政再建の双方を同時に実現させるために「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、健康・医療、雇用、農業分野等のいわゆる岩盤規制に対する改革や企業の収益力強化の実現に取り組むこと等を明確にしました。10月には環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉が大筋合意し、12月には法人実効税率20%台への引き下げや、消費税率10%への引き上げ時の軽減税率導入などを明記した平成28年度税制改正大綱を閣議決定するなど、成長戦略の柱について新たな展開がみられました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として中国をはじめとするアジア新興国を中心とした海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、日銀の金融緩和策の影響などにより低水準で推移し、12月末には0.2%台（3月末比約0.1%の低下）となりました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続していますが、12月に米国経済の回復を踏まえて米連邦準備理事会（FRB）が利上げに踏み切るなど米国の金融政策が正常化に向かうなか円安基調で推移したものの、新興国等の景気減速が先行き不透明感を強めたこともあって円が買われ、12月末には米ドル円で120円台と3月末と同水準になりました。一方、ユーロ相場については、一時、主に欧州国債利回りの上昇によりユーロ円で140円台まで円安に振れたものの、その後、ギリシャ債務危機の再燃もあってユーロが売られ、12月末にはユーロ円で131円台（3月末比約2円の円安）となりました。最後に日経平均株価については、好調な企業業績を受けて4月から6月にかけて上昇基調が続き、約15年ぶりに2万円台を回復しましたが、その後は中国景気の先行き懸念などを背景にして下げに転じ、12月末の終値は1万9,033円71銭（3月末比約173円の下落）となりました。なお、平成28年1月に入ってから、中国懸念のほか、原油価格の下落等を背景に、金融市場全般に不安定な値動きがみられることから、今後の動向には留意が必要であるといえます。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」を策定しており、同計画の最終年度に当たる当連結会計年度における目標達成に向けて業務に邁進しております。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスや金融法人向けビジネスを行う「法人部門」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、お客さまの成長戦略や事業戦略全体にかかる問題を自らの課題として取り組むことを基本とし、企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供により差別化を促進するとともに、当行が専門性を有する分野等の一層の取り組み強化を図るなど、積極的に各業務を展開しております。

ヘルスケアファイナンスについては、ケネディクス株式会社（東京都中央区）など5社と共同で設立したヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社が、ジャパン・シニアリビング投資法人を組成し、7月に東京証券取引所へ上場するなど、積極的に取り組んでおります。再生可能エネルギーの分野では、中規模プロジェクトファイナンスを中心に事業主体となる企業のサポートを推進しており、安定性を高めた信託スキームの提供や外資系スポンサーやオペレーターが参加する案件等で他行と差別化を図りながら、さらに太陽光、風力やバイオマス発電等のエネルギー源の多様化にも取り組んでおります。海外でのプロジェクトファイナンスについては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスについては、個別案件のリスクのみならず不動産市場全体のリスクも十分踏まえた上での取り組み強化を図っており、近時では10月に外国人観光客など向け滞在型ホテル「ON THE MARKS（オン・ザ・マークス）」（神奈川県川崎市）を裏付け資産とする開発型の不動産ノンリコースファイナンスを供与いたしました。

クレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務を営む新生プリンシパルインベストメンツグループ（以下「新生PIグループ」）においては、既存案件の出口戦略の推進とともに、業容拡大に向けた積極的な業務展開に注力しております。その結果、中小・中堅企業のニーズに応じた幅広い支援を、長期視点で提供している点が評価され、2015年度「ポーター賞」を受賞しました。引き続き、より多くの事業会社のお客さまに対してユニークな金融ソリューションの提供を行ってまいります。さらに、事業承継業務については、今後のさらなる需要の増加を見込んで、7月に事業承継金融部を設置し、新生PIグループとともに当行グループ全体での取組体制を強化い

たしました。また、創業支援、企業再生支援、金融市場関連業務等についても、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進や為替デリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人向け業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークの強化・活用と資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。7月には、当行の資本効率やROE向上及びローン等販売やシンジケートローンの共同組成等を通じた地域金融機関との関係強化を目的として、シンジケーション部を新設いたしました。11月には、地域金融機関などの資金運用の多様化ニーズに対応するため、新生インベストメント・マネジメントが新たに設定した米国地方債を主要投資対象とする証券投資信託の販売を開始いたしました。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械等のリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買取(介護報酬ファクタリング)など、当行との連携を強化しながら同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供にも注力しております。近時では12月にグローバルビジネス推進の一環として、東アジア地域におけるリース・割賦・バイセルビジネスの強化を目的に、台北支店を開設いたしました。

(個人業務)

個人のお客さまに関する業務については、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただけるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、コア顧客の拡大に注力しております。

当行は、従前からカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」と)との業務提携により、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象とした当行総合口座の開設や商品・サービス利用時のTポイント付与を行っておりますが、Tポイントとの連携の拡大が新規顧客獲得および取引の活性化に寄与すると判断し、4月からTポイントを付与するプログラムを大幅に拡充いたしました。さらに、CCCが持つビックデータを活用したマーケティング戦略やTポイント提携企業での広告展開など、広範な営業展開にも取り組んでおります。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の拡販に加えて、保険窓販事業も強化しております。このうち、外貨預金については、当行子会社の株式会社アプラス(以下「アプラス」)が、海外ATMで現地通貨の引き出しやカードショッピングができ、さらに新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」と連携可能な「海外プリペイドカードGAICA(ガイカ)」の発行を7月から開始いたしました。今後とも外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。次に住宅ローンについては、引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っております。その結果、店頭でのサービス対応と金融商品の充実度が高く評価され、日本経済新聞社と日経リサーチが全国の銀行を対象に実施した第11回「銀行リテール力調査」にて、当行が初の総合1位になりました。さらに、営業体制を強化するため、平成28年1月には渋谷支店を開設、平成28年2月には名古屋の営業拠点を拡充いたします。当行では、引き続き、お客さまの多様なニーズに的確に対応する商品やサービスの提供に努めてまいります。

コンシューマーファイナンス業務では、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、平成27年11月には、「新生総合口座パワーフレックス」を保有するお客さまや当行グループ会社のお客さまを主たる対象に、簡単な申込み手続きで借入・返済が24時間可能な新しいブランド「新生銀行スマートカードローン プラス」を投入するなど、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャル株式会社においては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しております。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)については、傘下にあるアプラス等の事業会社において、CCCとの提携拡大、顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。11月には賃貸住宅の入居資金を対象とした新ローン「レンタルハウスプラン」の取り扱いを、12月には株式会社栃木銀行の子会社である株式会社とちぎんリーシング(栃木県宇都宮市)と提携し、事業を営む個人や法人向けのファイナンス・リースの保証業務を開始いたしました。グループの全体的な取り組みとしては、今後のコンシューマーファイナンス業務の事業拡大を見据え、各社のベストプラクティスの共有を図るため、6月から8月にかけてグループ6社の本社機能について移転・集約いたしました。

海外における業務展開については、当行を含む日本や香港の企業11社の出資により設立したOJBC Co. Ltdが、香港における個人のお客さま向け資産運用サービスを専門に行う金融機関、Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankを設立、4月に香港金融監督局から銀行免許を、9月に香港の証券及期貨事務監察委員会から証券免許を取得し、10月に本格開業いたしました。さらに、新生プロパティファイナンス株式会社においては、東急リパブル株式会社および東急住宅リース株式会社と提携し、香港在住のお客さまが東京都内のマンションを購入する際に利用できる不動産担保ローンの取り扱いを5月から開始いたしました。これらにより、香港における資産運用ビジネスのノウハウを蓄積し、個人向け金融サービスのさらなる強化を検討してまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、経常収益は2,789億円(前年同期比134億円減少)、経常費用は2,283億円(同比68億円減少)、経常利益は506億円(同比66億円減少)となりました。

資金利益については、コンシューマーファイナンス業務での貸出金増加に伴う収益伸長や調達コストの改善がある一方で、前年同期に見られた大口の有価証券配当収入がなくなったことや法人部門を中心とするスプレッドの縮小等により、前年同期に比べて減少しました。非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)および金銭の信託運用損益(クレジットトレーディング関連利益等を含む)については、アプラスフィナンシャルの割賦収益および市場関連取引の収益が増加した一方で、プリンシパルトランザクションズ業務での大口の収益計上が少なかったことやファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、全体では前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行っているものの、効率的な業務運営を推進したこと等により、前年同期に比べて減少しました。与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務において貸出増加等に伴い貸倒引当金繰入が増加しましたが、大口の不良債権処理に伴い同引当金の取崩益を計上した結果、前年同期と比べて改善しました。

また、特別損益はネットで3億円の利益となり、さらに法人税等25億円(損)、非支配株主に帰属する四半期純利益3億円(損)を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は481億円(前年同期比42億円減少)となりました。

セグメント別では、法人部門は、前年同期に見られた大口の有価証券配当収入がなくなったことやファンド投資における評価替えによる損失計上もありましたが、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあることに加えて、大口の不良債権処理に伴い貸倒引当金取崩益を計上したことから、順調に利益を計上しました。

金融市場部門は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他部門とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、前年同期に比べて増益となりました。

個人部門について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの業務粗利益が伸び悩むなか、効率的な業務運営に努めた結果、前年同期並みとなりました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジット事業等の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加し、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加はあったものの、引き続き順調に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリー本部において国債等の債券関係損益が順調に推移したこと等により、前年同期に比べて改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は9兆3,296億円(前連結会計年度末比4,397億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不動産関連融資やプロジェクトファイナンスで残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き堅調、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことから、全体では4兆5,135億円(同比522億円増加)となりました。有価証券は1兆1,934億円(同比2,838億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は6,655億円(同比3,252億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆9,921億円(同比5,394億円増加)となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は1,147億円(同比750億円減少)となりました。

純資産は、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券90億円を7月に償還したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、7,870億円(同比333億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当第3四半期会計期間末は353億円(前事業年度末は609億円)、不良債権比率(※)は0.81%(前事業年度末は1.42%)と、大幅に改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(パーゼルⅢ、国内基準)は14.33%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(※) 当第3四半期累計期間より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の通期業績予想は、当第3四半期までの業績に加え、市況の悪化に伴う影響などを踏まえて見直した結果、平成27年5月12日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益を700億円から620億円に、単体は実質業務純益を370億円から340億円に下方修正し、当期純利益を420億円に据え置きいたします。

平成28年3月期の業績予想

(単位：億円)

【連結】	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表見通し (A)	700	26円37銭
今回発表見通し (B)	620	23円36銭
増減額 (B-A)	△80	△3円01銭
増減率 (%)	△11.4	△11.4
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	678	25円57銭

【単体】	実質業務純益	当期純利益
前回発表見通し (A)	370	420
今回発表見通し (B)	340	420
増減額 (B-A)	△30	-
増減率 (%)	△8.1	-
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	423	457

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	881,776	1,569,068
コールローン及び買入手形	30,000	30,000
買現先勘定	53,216	34,853
債券貸借取引支払保証金	8,750	21,577
買入金銭債権	93,412	85,656
特定取引資産	317,399	288,793
金銭の信託	233,918	251,802
有価証券	1,477,352	1,193,467
貸出金	4,461,281	4,513,560
外国為替	18,537	16,951
リース債権及びリース投資資産	227,047	212,398
その他資産	788,647	810,097
有形固定資産	46,285	47,729
無形固定資産	49,655	46,467
退職給付に係る資産	3,625	4,211
債券繰延資産	12	4
繰延税金資産	15,373	15,965
支払承諾見返	291,795	285,957
貸倒引当金	△108,232	△98,928
資産の部合計	8,889,853	9,329,634
負債の部		
預金	5,367,167	5,542,394
譲渡性預金	85,565	449,779
債券	32,300	19,239
コールマネー及び売渡手形	230,000	245,000
売現先勘定	29,152	62,749
債券貸借取引受入担保金	103,369	168,780
特定取引負債	267,976	254,162
借入金	805,217	738,060
外国為替	27	142
短期社債	96,000	121,100
社債	157,505	95,467
その他負債	481,359	404,504
賞与引当金	8,774	6,138
役員賞与引当金	88	52
退職給付に係る負債	8,749	7,680
役員退職慰労引当金	95	-
利息返還損失引当金	170,250	140,073
繰延税金負債	694	1,255
支払承諾	291,795	285,957
負債の部合計	8,136,091	8,542,539

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	209,419	254,890
自己株式	△72,558	△72,559
株主資本合計	728,526	773,998
その他有価証券評価差額金	10,830	9,977
繰延ヘッジ損益	△11,501	△11,534
為替換算調整勘定	3,682	2,432
退職給付に係る調整累計額	△515	△200
その他の包括利益累計額合計	2,496	674
新株予約権	1,211	512
非支配株主持分	21,528	11,908
純資産の部合計	753,762	787,094
負債及び純資産の部合計	8,889,853	9,329,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	292,447	278,958
資金運用収益	114,575	104,436
(うち貸出金利息)	94,139	93,675
(うち有価証券利息配当金)	18,267	8,918
役務取引等収益	33,506	35,612
特定取引収益	7,820	6,634
その他業務収益	111,263	109,951
その他経常収益	25,280	22,324
経常費用	235,220	228,354
資金調達費用	16,958	13,949
(うち預金利息)	8,231	6,127
(うち借入金利息)	3,545	3,618
(うち社債利息)	4,040	2,570
役務取引等費用	15,931	15,886
特定取引費用	260	153
その他業務費用	71,526	74,807
営業経費	114,268	110,985
その他経常費用	16,275	12,572
経常利益	57,227	50,603
特別利益	423	1,161
特別損失	1,132	769
税金等調整前四半期純利益	56,519	50,996
法人税等	2,763	2,502
四半期純利益	53,756	48,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,391	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,364	48,125

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	53,756	48,494
その他の包括利益	8,785	△1,808
その他有価証券評価差額金	4,398	△886
繰延ヘッジ損益	△3,468	△32
為替換算調整勘定	3,160	△184
退職給付に係る調整額	1,871	309
持分法適用会社に対する持分相当額	2,822	△1,014
四半期包括利益	62,541	46,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,716	46,304
非支配株主に係る四半期包括利益	2,824	381

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。